

## 分析レポート

## 国内経済金融

## エネルギー・環境戦略に関する国民的議論の経過

安藤 範親

## はじめに

政府のエネルギー・環境会議は、東日本大震災における原発事故を踏まえ、エネルギー・環境戦略の見直しを進めており、6月29日に、「エネルギー・環境に関する選択肢」を決定。2030年までにどこまで原発依存度を下げ、どの程度のコストをかけて再生可能エネルギーや省エネルギーを推進するのか、10年の原発依存度約26%に対し、その依存度別に「ゼロシナリオ」、「15%シナリオ」、「20～25%シナリオ」の3案を提示した(図表1)。

その後政府は、この3つのシナリオに関して国民的議論を開始し、7月2日～8月12日に自由記載によるパブリックコメントを実施、7月14日～8月4日には全国11都市で意見聴取会を開催、さらに、政府として初めて討論型世論調査(8月4～5日)を実施した。これらの議論を踏まえ、政府は9月上旬にもエネルギー・環境戦略を決定する予定である。ここでは、これまでの議論の経過を紹介する。

## パブリックコメント(意見公募)

公募で寄せられた意見の総数は約8.9万件で、この中から約7千件を抽出し分析が行われた。その結果、90%が「ゼロシナリオ」を支持する意見となり、1%が「15%シナリオ」、3%が「20～25%シナリオ」、6%がその他だった。

一方で、意見の内容については、原発に対する反対表明が目立ち、3つのシナリオに関する原子力の安全確保や地球温暖化問題への対応、コストの抑制や電力コスト上昇に伴う産業空洞化防止などの在り方に関する言及は少なかった。

## 意見聴取会

全11回開催された意見聴取会では、意見表明を希望した1,447人(福島市開催分を除く10回)のうち、983人が「ゼロシナリオ」を支持する発言を求め、158人が「15%シナリオ」、237人が「20～25%シナリオ」、69人がその他だった。このうち聴取会で意見表明できた人数は延べ

図表1 エネルギー・環境会議が示す3つのシナリオ案 (括弧内の数値は2010年比)

評価軸	2010年	ゼロシナリオ	15%シナリオ	20～25%シナリオ	
原発依存度	約26%	0%(▲25%)	15%(▲10%)	20～25%(▲5～▲1%)	
再生可能エネルギー	約10%	35%(25%)	30%(20%)	30～25%(20～15%)	
電源構成	約63%	65%(現状程度)	55%(▲10%)	50%(▲15%)	
	火力				
	石炭	約24%	21%(▲3%)	20%(▲4%)	18%(▲6%)
	LNG	約29%	38%(9%)	29%(±0%)	27%(▲2%)
石油	約10%	6%(▲4%)	5%(▲5%)	5%(▲5%)	
発電電力量	約1.1兆kWh	約1兆kWh(▲1割)	約1兆kWh(▲1割)	約1兆kWh(▲1割)	
最終エネルギー消費	約3.9億kl	約3.0億kl(▲22%)	約3.1億kl(▲19%)	約3.1億kl(▲19%)	
化石燃料輸入額	17兆円	16兆円	16兆円	15兆円	
非化石電源比率	約37%	35%(現状程度)	45%(10%)	50%(15%)	
2030年の温室効果ガス排出量	(90年比)	▲23%	▲23%	▲25%	
発電コスト	8.6円/kWh	15.1円/kWh	14.1円/kWh	14.1円/kWh	
系統対策コスト	-	5.2兆円	3.4兆円	3.4～2.7兆円	
省エネ投資	-	約100兆円	約80兆円	約80兆円	
家庭の電気代	1万円/月	1.4～2.1万円	1.4～1.8万円	1.4～1.8万円	
実質GDP	511兆円	564～628兆円	579～634兆円	581～634兆円	

(資料)国家戦略室、エネルギー・環境会議「エネルギー・環境に関する選択肢」

108 人だった。

また、第 3 回目までは電力会社社員が発言者として原発推進論を展開する混乱もあり、以降は電力関係者の意見表明は認められなかった。実際の来場者数は、1,297 人であった。

## 討論型世論調査

討論型世論調査は、1 回限りの表面的な意見を調べる世論調査だけではなく、討論のための資料や専門家から十分な情報提供を受け、小グループと全体会議でじっくりと討論した後に、再度、調査を行って意見や態度の変化を見る調査方法である。今回は、まず無作為抽出による電話アンケート（有効回答数 6,849 人）を行い（T1）、次にその中から東京都港区における討論フォーラムへの参加希望者を抽出、参加を希望した約 300 名に対し討論資料を送付し、討論開始前にアンケートを実施（T2）、その後、20 の小グループによる討論や全体会議を開催、その後再度アンケートを実施（T3）する 3 段階の調査が行われた。

その結果、「ゼロシナリオ」への支持が、T1 の 32.6%から T2 で 41.1%、T3 で 46.7%に増加した。「15%シナリオ」は T1 が 16.8%、T2 が 18.2%、T3 が 15.4%で推移し、「20~25%シナリオ」は全体を通して 13%とほぼ変化しなかった。

参加者は、時間に余裕のある 60 代以上の参加が多い事や、男性の比率が高いなどの傾向はあるものの、知識を深め議論を重ねた結果、安全意識が高まり「ゼロシナリオ」を支持する人数が増加した点や、20 代~30 代が「ゼロシナリオ」に対して賛成する比率が相対的に低く、エネルギー使用を減らすなどのライフス

ルの変更に賛同する比率も低い結果となった点などは大変興味深い。

また調査報告書によると、議論を踏まえた上での「ゼロシナリオ」の選択者の増加は、国民が省エネをもっと行い、またライフスタイルを変え、コストが高くなっても再生可能エネルギーを推進し、発想の転換をするということを引き受ける覚悟がある、と見るべきではないかと結論づけている。

## おわりに

以上の調査からは、「ゼロシナリオ」を望む国民の割合が高いことがわかった。しかし、インターネットを利用したパブリックコメントの公募は、若者の声が多いという意見がある一方で、意見聴取会や討論型世論調査では、若者から「15%シナリオ」や「20~25%シナリオ」を支持する意見が出ているとのコメントが見られた。それぞれの調査の対象の偏向を詳しく検証したうえで、慎重に調査結果を解釈する必要があるだろう。

また、国民の意見を踏まえた上で、国家の長期エネルギー・環境戦略を作成する画期的な試みではあるが、シナリオ公表から 1 ヶ月の間に聴取会を開催し、2 ヶ月後には結論を出すというやり方では、国民への説明不足などから議論が深められたとは考えられない。

聴取会の開催で国民の意見を聞いたというアリバイ作りと原発反対派のガス抜きのためだと捉えられたとしてもしかたがないだろう。果たして、これから発表される政府の決定では、多数寄せられた意見をどう活用するのだろうか、注目したい。